

別紙様式 1

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

保険業の免許申請書

当社は、今般保険業を行いたく、保険業法第 3 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり保険業の免許を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 1 の 2
- 2 保険業法第 4 条第 2 項に掲げる書類
- 3 保険業法施行規則第 6 条に掲げる書類
- 4 商法第 2 5 4 条ノ 2 (取締役の欠格事由) (法第 5 1 条第 2 項において準用する場合を含む。) に該当しないことを証明する書類
- 5 商法第 2 8 0 条第 1 項 (監査役の欠格事由) 又は法第 5 3 条第 2 項において準用する商法第 2 5 4 条ノ 2 に該当しないことを証明する書類
- 6 免許申請者が、損害保険会社の子生命保険会社等又は外国保険会社等の特殊関係者となる場合には、次に掲げる書類
 - 当該損害保険会社又は外国保険会社等の最近の業況を記載した書類
 - 子保険会社関係の弊害防止措置を講じた状況を記載した書類
- 7 登録免許税納付書
- 8 商法第 1 8 9 条第 1 項 (法第 2 3 条第 4 項において準用する場合を含む。) の規定による払込金保管者の証明書
- 9 商業登記法第 8 0 条第 2 号から 6 号、第 8 号及び第 9 号に定める書類
- 10 公正取引委員会の株式取得認可書

別紙様式1の2

商号又は名称				
資本の額又は基金の総額				
取締役及び監査役の氏名				
受けようとする免許の種類				
本店又は主たる事務所の所在地				
業績予想				
		設立当該期	翌期	翌々期
主要勘定	・・・ ・・・ ・・・ ・・・			
資本勘定	資本金 ・・・			
収支見込	経常利益 ・・・ 経常費用 ・・・ 経常利益 当期利益			
経営諸指標 %	主要利回 ・・・ 一般勘定資産利回り 総資産利回り			
	配当率 ソルベンシー マージン比率			
取締役及び監査役の役職名及び氏名				
役員又は従業員の数		常勤役員 名	非常勤役員 名	従業員 名
組織図				

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

別紙様式 2

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
取締役

印

兼 職 認 可 申 請 書

の常務に従事いたしたく、保険業法第 8 条の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式 2 の 2
- 2 別紙様式 2 の 3
- 3 保険業法施行規則第 1 4 条に掲げる書類

別紙様式 2 の 2

申請者の氏名	
生命保険会社での職名	
当該他の会社での職名	
兼職開始予定日	
理由	
生命保険会社及び当該他の会社 における常務の処理方法	
生命保険会社及び当該他の会社 との取引その他の関係	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

別紙様式 2 の 3

金融監督庁長官 殿

文書番号
年 月 日

保険会社名
代表者

印

当社の常務に従事する取締役の兼職認可申請書の提出について
取締役の への兼職認可申請書を提出いたします。

別紙様式 3

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

減資認可申請書

資本の額を減少いたしたく、保険業法第 17 条第 6 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式 3 の 2
- 2 保険業法施行規則第 19 条に掲げる書類

別紙様式 3 の 2

理 由																					
実行予定日	年 月 日 ()																				
現行資本金	百万株 百万円																				
減少する資本の額	百万株 百万円																				
減少後の資本金	百万株 百万円																				
資本の額の減少の方法																					
前回の増減資年月日	年 月 日 ()																				
前回の増減資額	百万株 百万円																				
諸比率の推移	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>減 資</td> <td>減 資</td> <td>減資実行</td> </tr> <tr> <td></td> <td>直前期</td> <td>実行期</td> <td>翌 期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>資本収益率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部留保率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		減 資	減 資	減資実行		直前期	実行期	翌 期		%	%	%	資本収益率				内部留保率			
	減 資	減 資	減資実行																		
	直前期	実行期	翌 期																		
	%	%	%																		
資本収益率																					
内部留保率																					
減資の日程																					

- (注) 1 . 上記事項の順に従って記載すること
 2 . 諸比率は、次の算式により計算すること

$$\text{資本収益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{内部留保}}{\text{社外流出額}}$$

別紙様式 4

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

社員配当準備金等の積立ての例外に係る認可申請書

平成 年度の決算について、法第 58 条第 4 項の規定の適用を受けたく、法第 58 条第 5 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第 30 条に掲げる書類
- 2 定款の一部変更に関する事項
- 3 定款（案）

別紙様式 5

文書番号

年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名 (又は外国生命保険会社)

代表者名 (又は日本における代表者名)

に係る業務の代理店又は事務の代行に関する認可申請書

に係る業務の代理又は事務の代行を行いたく、保険業法第98条第2項(又は法199条において準用する法第98条第2項)の規定に基づき、下記のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

1. 別紙様式5の2
2. 保険業法施行規則第51条の2(又は同規則第141条の2)に掲げる書類
3. 業務の代理又は事務の代行に関する契約書

別紙様式 5 の 2

申請理由	
業務の種類	
契約の相手方（会社名、所在地等）	
業務の範囲	
条件（手数料等）	
業務を行う地域	
業務開始日	年 月 日（ ）

別紙様式 6

文書番号

年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名

代表者名

子会社 の株式等の取得（又は所有）の認可申請書

子会社 の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第 106 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式 6 の 2
- 2 保険業法施行規則第 54 条第 3 項に掲げる書類

別紙様式 6 の 2

商 号	
本店の所在地	
業務の内容	
資本の額	資 本 金：
	資本準備金：
取締役及び監査役 の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	
既存の取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)
追加取得株式	株 (資本の額に対する割合 %)

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

別紙様式 7

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

海外現地法人 の株式等の取得（又は所有）の認可申請書

の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第 108 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式 7 の 2
- 2 保険業法施行規則第 58 条第 2 項に掲げる書類

別紙様式 7 の 2

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務の内容	
資本の額又は出資の総額	(百万円) 換算レート 1 = 円
取得株式等	株 (百万円) 換算レート 1 = 円 (資本の額又は出資の総額に対する割合 %)
主要株主等の構成	
役員の役職名及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 人、非常勤役員 人、従業員 人
株式取得等の理由及び方法	
実行予定日	年 月 日 ()
現地当局の許可等の取得年月日	年 月 日 ()

- (注) 1. 「業務の内容」欄には、株式等の取得をしようとする海外現地法人の現地法上の地位を注記すること。
 2. 役員とは、取締役及び監査役又はこれらに類する役職にあるものをいう。

別紙様式 8

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

上場株式の評価益計上の認可申請書

上場株式の評価益計上及びその利益の準備金積立てについて、保険業法第 112 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第 60 条に掲げる書類

別紙様式 9

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

価格変動準備金の不積立て等の認可申請書

価格変動準備金の不積立て（取崩し）について、保険業法第115条第1項ただし書（保険業法第115条第2項ただし書）の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 理由書
- 2 価格変動準備金の不積立て（取崩し）に関する事項
- 3 保険業法施行規則第67条に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書
の一部変更認可申請書

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたした
く、保険業法第123条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第243条に掲げる書類
- 2 事業方法書の一部変更に関する事項
- 3 普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項

(注) 上記2以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

別紙様式11

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

定款の一部変更認可申請書

定款の変更をいたしたく、保険業法第126条の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式11の2
- 2 保険業法施行規則第84条に掲げる書類
- 3 定款の一部変更に関する事項
- 4 定款(案)

別紙様式11の2

変更前	変更後	備 考

金融監督庁長官

殿

外国保険業者名
日本における代表者名

外国生命保険業の免許（予備審査）申請書

当社は、今般外国生命保険業を行いたく、保険業法第185条第1項（及び保険業法施行規則第119条第2項）の規定に基づき、別紙のとおり外国生命保険業の免許（の予備審査）を申請いたします。

（注）添付書類

- 1 別紙様式12の2
- 2 保険業法第187条第2項に掲げる書類
- 3 保険業法第187条第3項に掲げる書類
- 4 保険業法施行規則第118条に掲げる書類
- 5 登録免許税納付書

別紙様式12の2

国名				
氏名又は商号若しくは名称				
住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地				
生命保険業の開始又は設立年月日				
日本における代表者の氏名及び住所				
受けようとする免許の種類				
日本における主たる店舗				
業績予想		設立当該期	翌期	翌々期
主要勘定	…… …… …… ……			
資本勘定	持込資本金 供託金 …… ……			
収支見込	経常利益 …… 経常費用 …… 経常利益 当期利益			
経営諸指標 %	主要利回 …… …… 一般勘定資産利回り 総資産利回り			
	配当率 ソルベンシー マージン比率 ……			
従業員の数		名		
組織図				

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

別紙様式13

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官

殿

外国生命保険会社名
日本における代表者名

日本における代表者の兼職の認可申請書

の常務に従事いたしたく、保険業法第192条第3項において準用する保険業法第8条の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

添付書類

- 1 別紙様式13の2
- 2 保険業法施行規則第133条に掲げる書類

別紙様式13の2

申請書の氏名	
外国生命保険会社での職名	
当該他の会社の商号及び所在地	
当該他の会社での職名	
兼職開始予定日	
理 由	
外国生命保険会社及び当該他の会社における常務の処理方法	
生命保険会社と当該他の会社との取引その他の関係	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

別紙様式14

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者

業務報告書の提出延期承認申請書

業務報告書の提出を延期いたしたく、保険業法施行規則第59条第2項の規定に基づき、別紙資料を添付し、申請いたします。

添付書類

保険業法施行規則第59条第3項に掲げる書類

別紙様式15

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者 印

危険準備金の不積立て等届出書

危険準備金の不積立て（取崩し）をいたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 危険準備金の不積立て（取崩し）に関する事項

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

保険計理人の選任届出書

を保険計理人に選任したので、保険業法第120条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第79条第1項に掲げる書類
- 2 保険業法施行規則第79条第3項に掲げる書類

(注) 上記2の書類は、保険計理人が2人以上となる場合に添付すること。

別紙様式17

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

保険計理人の退任届出書

保険計理人 が退任いたしましたので、保険業法第120条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第79条第2項に掲げる書類
- 2 保険業法施行規則第79条第3項に掲げる書類

(注) 上記2の書類は、当該保険計理人退任後も保険計理人が2人以上である場合に添付すること。

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書
の一部変更届出書

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたした
く、保険業法第123条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第243条に掲げる書類
- 2 事業方法書の一部変更に関する事項
- 3 普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記2以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国生命保険会社名）
代表者名（又は日本における代表者名）

保険業の開始届出書

保険業を開始しましたので、保険業法第127条（又は第209条）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

営業開始日	平成 年 月 日
職員数	
販売商品	

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項（又は保険業法施行規則第166条第3項）に掲げる書類
- 2 事務所の一覧表（又は日本における事務所の一覧表）

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

資本の額の増額届出書

資本の額を増額いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理由			
実行予定日	年 月 日 ()		
授權資本	百万株	百万円	
現行資本金	百万株	百万円	
増加する資本の額	百万株	百万円	
増加後の資本金	百万株	百万円	
資本の額の増加の方法			
前回の増(減)資年月日	年 月 日 ()		
前回の増(減)資額	百万株	百万円	
諸比率の推移	増 資 直前期 %	増 資 実行期 %	増資実行期 翌 期 %
	資本収益率 内部留保率		
増資の日程			

- (注) 1 上記事項の順に従って記載すること
2 諸比率は、次の算式により計算すること

$$\text{資本収益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{内部留保額}}{\text{社外流出額}}$$

添付書類
保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

基金の総額の増額届出書

基金の総額を増額いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

理 由	
実行予定日	年 月 日 ()
現行の基金の方法	億円
増額する基金の額	億円
増額後の基金の総額	億円
基金の総額の増額の方法	
前回の増(減)額年月日	年 月 日 ()
前回の増(減)額	億円
基金の総額の増額の日程	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

定款の一部変更届出書

定款を変更いたしましたので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更事項	変更後	
	変更前	
実行日	年 月 日 ()	
理由		

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 定款(写)

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所設置届出書

外国において支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所を設置したので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所の概要 名 称 位 置 賃 借 面 積 従 業 員 数	(階建ビルのうち 階の全部・一部) 坪) 派遣職員 名 m ² (坪) 現地雇用 名 計 名
業 務 内 容	
設 置 理 由	
設置の年月日	年 月 日 ()
設置に伴う費用 開設費 うち内装工事費 経営費(1年) うち人件費 うち駐在員事務所貸借料	単位： , 括弧内は千円 (千円) (千円) (千円) 換算レート1 = 円 (千円) (千円)
現地当局の認可等の取得年月日	年 月 日 ()

- (注) 1 上記事項の順に従って記載すること。
2 業務を開始した場合には、別途書面でその旨をお届けすること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 現地当局認可書等(写)及び和訳